

第20号議案

平成29年度吉川市下水道事業特別会計予算

平成29年度吉川市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,346,846千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成29年2月23日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,019
	1. 負担金	2,019
2. 使用料及び手数料		622,071
	1. 使用料	621,881
	2. 手数料	190
3. 国庫支出金		120,184
	1. 国庫補助金	120,000
	2. 委託金	184
4. 繰入金		344,796
	1. 他会計繰入金	344,796
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		376
	1. 預金利子	1
	2. 貸付金元利収入	369
	3. 雑入	6
7. 市債		247,400
	1. 市債	247,400
歳入合計		1,346,846

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		742,638
	1. 総務管理費	742,638
2. 事業費		104,553
	1. 事業費	104,553
3. 公債費		486,655
	1. 公債費	486,655
4. 諸支出金		10,000
	1. 繰出金	10,000
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		1,346,846

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,019	3,112	△1,093
2. 使用料及び手数料	622,071	588,514	33,557
3. 国庫支出金	120,184	120,177	7
4. 繰入金	344,796	407,560	△62,764
5. 繰越金	10,000	10,000	0
6. 諸収入	376	411	△35
7. 市債	247,400	215,900	31,500
歳入合計	1,346,846	1,345,674	1,172

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金損失補償(平成29年度融資分)	平成29年度以降	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 193,300	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れるものについて、利率の見直しを行なった後において、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、県、組合、銀行等の場合はその債権者と協定又は定められた融資条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業債	54,100	〃	〃	〃

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	742,638	749,060	△6,422
2. 事業費	104,553	108,804	△4,251
3. 公債費	486,655	484,809	1,846
4. 諸支出金	10,000	1	9,999
5. 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,346,846	1,345,674	1,172

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
120,184	167,700	382,338	72,416
	79,700	23,502	1,351
		218,625	268,030
			10,000
			3,000
120,184	247,400	624,465	354,797

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 調整池維持管理負担金	414	426	△12
2. 公共下水道費負担金	1,605	2,686	△1,081
計	2,019	3,112	△1,093

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	621,852	588,403	33,449
2. 行政財産使用料	29	29	0
計	621,881	588,432	33,449

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	190	82	108
計	190	82	108

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	120,000	120,000	0
計	120,000	120,000	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 委託金

1. 総務費委託金	184	177	7
計	184	177	7

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	344,796	407,560	△62,764
計	344,796	407,560	△62,764

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 調整池維持管理負担金	414	東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金	414
1. 公共下水道費負担金	1,605	東埼玉テクノポリス公共下水道施設維持管理負担金	1,604
		東埼玉テクノポリス公共下水道不明水負担金	1

1. 現年度分	608,923	下水道使用料	608,923
2. 滞納繰越分	12,929	滞納繰越分	12,929
1. 行政財産使用料	29	雨水ポンプ場敷地使用料	16
		調整池敷地使用料	13

1. 下水道手数料	190	排水設備工事責任技術者登録手数料	130
		排水設備指定工事店指定手数料	60

1. 公共下水道事業費補助金	120,000	社会資本整備総合交付金	120,000
----------------	---------	-------------	---------

1. 雨水施設管理費委託金	184	水門等操作委託金	184
---------------	-----	----------	-----

1. 一般会計繰入金	344,796	一般会計繰入金	344,796
------------	---------	---------	---------

1. 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
-----------	--------	--------	--------

5. 繰越金

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金収入	369	404	△35
計	369	404	△35

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	6	0
計	6	6	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	247,400	215,900	31,500
計	247,400	215,900	31,500

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 貸付金収入	369	水洗便所改造資金融資預託金回収金	369
----------	-----	------------------	-----

1. 雑入	6	ポンプ場電気使用料	6
-------	---	-----------	---

1. 下水道事業債	247,400	公共下水道事業債	193,300
		流域下水道事業債	54,100

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	102,303	107,893	△5,590	184	17,600	84,512	7
				国 (184)		使用料 (84,143) 諸収入 (369)	

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	31,156	01. 給与費 (下水道)	70,662
3. 職員手当等	24,251	2 給料	31,156
4. 共済費	10,906	一般職給	31,156
9. 旅費	11	3 職員手当等	24,251
11. 需用費	288	扶養手当	1,446
12. 役務費	207	地域手当	1,957
13. 委託料	18,355	管理職手当	1,080
19. 負担金補助及 び交付金	4,608	通勤手当	564
		住居手当	810
21. 貸付金	369	期末手当	7,651
27. 公課費	12,152	勤勉手当	4,743
		時間外勤務手当	6,000
		4 共済費	10,906
		職員共済組合負担金	10,813
		地方公務員災害補償基金負担金	93
		19 負担金補助及び交付金	4,349
		総合事務組合負担金	4,349
		10. 下水道事業特別会計運営事業	31,261
		9 旅費	11
		普通旅費	11
		11 需用費	288
		消耗品費	170
		印刷製本費	49
		施設修繕料	69
		12 役務費	196
		通信運搬費	196
		13 委託料	18,355
		地方公営企業法適用移行支援業務委託料	11,340
		企業会計システム導入業務委託料	6,286
		企業会計システム保守業務委託料	729
		19 負担金補助及び交付金	259
		各種研修会負担金	46
		下水道協会負担金	178
		雨水貯留施設補助金	35
		27 公課費	12,152
		消費税	12,152
		20. 水洗化促進事業	380
		12 役務費	11
		通信運搬費	11
		21 貸付金	369
		水洗便所改造資金融資預託金	369

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 汚水処理費	328,421	292,355	36,066		28,400	297,377 負担金 (1,605) 使用料 (295,772)	2,644
3. 雨水施設管理費	311,914	348,812	△36,898	120,000 国 (120,000)	121,700	449 負担金 (414) 使用料 (29) 諸収入 (6)	69,765

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	1,080	10. 汚水維持管理事業	328,421
12. 役務費	276	11 需用費	1,080
13. 委託料	50,132	消耗品費	12
15. 工事請負費	31,349	光熱水費	668
16. 原材料費	223	施設修繕料	400
19. 負担金補助及び交付金	245,361	12 役務費	276
		通信運搬費	192
		保険料	84
		13 委託料	50,132
		下水道使用料徴収委託料	41,372
		水質分析調査委託料	1,726
		汚水管渠洗浄委託料	2,934
		汚水管渠維持管理業務委託料	4,100
		15 工事請負費	31,349
		マンホール補修工事費	31,349
		16 原材料費	223
		マンホール等補修用材料費	223
		19 負担金補助及び交付金	245,361
		中川流域下水道維持管理負担金	245,361
9. 旅費	8	10. 雨水施設維持管理事業	311,914
11. 需用費	18,005	9 旅費	8
12. 役務費	762	普通旅費	8
13. 委託料	53,094	11 需用費	18,005
14. 使用料及び賃借料	19	消耗品費	54
		燃料費	110
15. 工事請負費	240,000	光熱水費	14,183
19. 負担金補助及び交付金	26	施設修繕料	3,658
		12 役務費	762
		通信運搬費	615
		手数料	6
		保険料	141
		13 委託料	53,094
		施設管理業務委託料	40,635
		設計委託料	1,296
		登記申請委託料	97
		電気保安業務委託料	1,361
		除草委託料	9,705
		14 使用料及び賃借料	19
		雨水管理設用地借上料	19
		15 工事請負費	240,000
		雨水ポンプ施設長寿命化対策工事費	240,000

1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	742,638	749,060	△6,422	120,184	167,700	382,338	72,416

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道 事業費	50,434	66,634	△16,200		25,600	23,483 使用料 (23,293) 手数料 (190)	1,351
2. 流域下水道 事業費	54,119	42,170	11,949		54,100	19 使用料 (19)	
計	104,553	108,804	△4,251		79,700	23,502	1,351

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	370,781	358,853	11,928			168,827 使用料 (168,827)	201,954
2. 利子	115,874	125,956	△10,082			49,798 使用料 (49,798)	66,076
計	486,655	484,809	1,846			218,625	268,030

節		説明
区分	金額	
		19 負担金補助及び交付金 26
		各種研修会負担金 26

11. 需用費	212	10. 公共下水道事業	50,434
13. 委託料	23,023	11 需用費	212
14. 使用料及び賃 借料	557	消耗品費	115
15. 工事請負費	26,137	修繕料	97
18. 備品購入費	5	13 委託料	23,023
22. 補償補填及び 賠償金	500	設計委託料	19,300
		家屋調査委託料	200
		下水道台帳補正更新委託料	3,523
		14 使用料及び賃借料	557
		設計システム使用料	557
		15 工事請負費	26,137
		雨水整備工事費	3,033
		排水設備工事費	19,727
		汚水管渠整備工事費	3,377
		18 備品購入費	5
		管理用備品購入費	5
		22 補償補填及び賠償金	500
		家屋損失補償費	500
19. 負担金補助及 び交付金	54,119	10. 中川流域下水道負担事業	54,119
		19 負担金補助及び交付金	54,119
		中川流域下水道負担金	54,106
		中川流域下水道推進協議会負担金	13

23. 償還金利子及 び割引料	370,781	10. 長期償還事業 (元金)	370,781
		23 償還金利子及び割引料	370,781
		公共下水道事業債	316,376
		流域下水道事業債	54,405
23. 償還金利子及 び割引料	115,874	10. 長期償還事業 (利子)	115,874
		23 償還金利子及び割引料	115,874
		公共下水道事業債	99,640
		流域下水道事業債	16,234

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	10,000	1	9,999				10,000
計	10,000	1	9,999				10,000

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28. 繰出金	10,000	10. 一般会計繰出事業	10,000
		28 繰出金	10,000
		一般会計繰出事業	10,000

29. 予備費	3,000	10. 予備費	3,000
		29 予備費	3,000
		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8人		31,156	24,251	55,407	10,906	66,313	
前 年 度	8人		32,527	22,440	54,967	11,015	65,982	
比 較	0人		△ 1,371	1,811	440	△ 109	331	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,446	894	552
地 域 手 当	1,957	2,006	△ 49
管 理 職 手 当	1,080	1,080	0
通 勤 手 当	564	786	△ 222
住 居 手 当	810	1,104	△ 294
期 末 手 当	7,651	7,887	△ 236
勤 勉 手 当	4,743	4,683	60
時 間 外 勤 務 手 当	6,000	4,000	2,000
特 殊 勤 務 手 当			0

白紙

(ページ数表示なし)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,371	昇給に伴う 増加分	155	平均昇給率 0.67%
		その他の増減分	△ 1,526	職員の異動等に伴う増減 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 昨年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 27年度中退職者数 1人 28年度中就職者数 1人 28年度中退職者数(見込) 1人 29年度中就職者数(見込) 1人 (再任用を含む)
職員手当	1,811	制度改正に伴う 増減分	109	給与改定の状況 ○扶養手当 84 ○扶養手当支給額の改定(H29) 扶養手当の引き上げに伴う影響額 (改定前) (改定後) ○地域手当 5 配偶者 13,000 10,000 ○期末手当 20 子 6,500 8,000 その他 6,500 6,500
		その他の増減分	1,702	職員の異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単 純 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	323,613円	-
	平均給与月額	383,631円	-
	平均年齢	44.70歳	-
平成28年1月1日現在	平均給料月額	330,363円	-
	平均給与月額	384,200円	-
	平均年齢	48.02歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	単 純 労 務 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	155,800円	155,800円	146,100円
短 大 卒	167,600円	167,600円	-
大 学 卒	184,800円	184,800円	178,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 級	5	62.5	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	1	12.5			
	5 級	1	12.5			
	6 級		0.0			
	7 級		0.0			
	計	8	100.0	計	-	-
平成 2 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	2	25.0	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級	1	12.5			
	5 級	1	12.5			
	6 級		0.0			
	7 級		0.0			
	計	8	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	7人	7人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人
		2号給	0人	0人
		4号給	7人	7人
		8号給	0人	0人
	比 率 (B) / (A)	87.5%	87.5%	
	前 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		8人	8人	
号 給 数 別 内 訳		1号給	0人	0人
		2号給	3人	3人
		4号給	5人	5人
		8号給	0人	0人
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	埼玉県市町村総 合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	8人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	-	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国) 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円 交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで 全額支給	(市) 3,000円 以下国と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年

ものについての前年度末までの支出度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 水洗便所改造資金損失補償（平成27年度融資分）	金融機関に対する元金、利息及び延滞利息に対する損失補償		
2 地方公営企業法適用移行支援業務委託事業	36,096	平成28年度	22,010
3 自家用電気工作物保安管理業務委託事業	4,314	平成28年度	1,360
4 水洗便所改造資金損失補償（平成28年度融資分）	金融機関に対する元金、利息及び延滞利息に対する損失補償		
5 土木積算システム機器賃貸借事業	1,371		
6 水洗便所改造資金損失補償（平成29年度融資分）	金融機関に対する元金、利息及び延滞利息に対する損失補償		

期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度以降					
平成29年度	11,340		11,300		40
平成29年度 ～平成30年度	2,722			67	2,655
平成29年度以降					
平成29年度 ～平成33年度	1,288				1,288
平成29年度以降					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	5,195,112	5,056,759	362,900	370,781	5,048,878
① 公共下水道事業債	4,448,206	4,320,475	308,800	316,376	4,312,899
② 流域下水道事業債	746,906	736,284	54,100	54,405	735,979
合 計	5,195,112	5,056,759	362,900	370,781	5,048,878

白紙

(ページ数表示なし)